

令和3年度 事業報告

当機構の目的を達成するため、次に掲げる事業を行った。

1 評議員会・理事会開催状況

会議名	開催日	審議事項等の内容
令和3年度第1回臨時理事会	令和3年4月16日 書面による理事会	・令和3年度第1回臨時評議員会の書面開催及び提出議案
令和3年度第1回臨時評議員会	令和3年4月27日 書面による評議員会	・理事2名及び監事1名の選任
令和3年度第2回臨時理事会	令和3年5月11日 書面による理事会	・令和3年度第2回臨時評議員会の書面開催及び提出議案
令和3年度第2回臨時評議員会	令和3年5月18日 書面による評議員会	・評議員1名及び理事1名の選任
令和3年度第1回通常理事会	令和3年5月28日 会場： 電気ビル共創館 (Web併催)	・令和2年度事業報告 ・令和2年度財務諸表等 ・令和3年度第1回定時評議員会の書面開催及び提出議案 ・業務実施状況報告
令和3年度第1回定時評議員会	令和3年6月30日 書面による評議員会	・令和2年度財務諸表等 ・評議員の選任 ・役員（理事・監事）の選任 ・令和2年度事業報告
令和3年度第3回臨時理事会	令和3年6月30日 書面による理事会	・理事長・副理事長の選任
令和3年度第2回通常理事会	令和4年2月14日 会場： 西鉄グランドホテル (Web併催)	・令和4年度事業計画 ・令和4年度収支予算 ・規則の一部を改正する規則の制定 ・職務執行状況報告

※書面による理事会・評議員会の開催日は、決議書の作成日

2 事業の概要

(1) 学術研究に関する広報活動事業

① セミナーの開催、展示会への出展

i 「九州大学学術研究都市セミナーin 東京 2021」の開催

首都圏等における情報収集及び産学官連携、企業・研究機関の立地につながる企業訪問に有効であり、また九大学研都市のプレゼンス向上に資するため、セミナーを開催し、九州大学の研究シーズ、九大学研都市の施設・設備など最新の情報を広く発信した。

- ・テーマ：「九州大学「総合知」と共に創るイノベーション・エコシステム
～これからの脱炭素・医療・食料～」
- ・開催日：令和3年11月4日
- ・場所：ハイアットリージェンシー東京（Web同時配信）
- ・参加者数：会場73名、Web146名、計219名

ii 「九州大学学術研究都市フォーラム」の開催

県内や九州内の企業に対して、九大学研都市の魅力や九大学研都市構想推進の必要性の再認識・九州大学の各種シーズ等の理解を促進するとともに、九州大学と地元企業・事業者等との学術的交流、人的交流の活性化等の意識醸成を図る情報を発信した。

- ・テーマ：「共創」拠点“イノベーション・コモンズ”の実現に向けて
～知のインフラ九大キャンパスを最大限活用し社会的課題の解決に貢献～
- ・開催日：令和4年2月7日
- ・場所：ソラリア西鉄ホテル福岡（Web同時配信）
- ・参加者数：会場74名、Web145名、計219名

iii 各種展示会への出展

- ・「nano tech 2022」国際ナノテクノロジー総合展・技術会議
国内外から多数のナノテクノロジー関連企業が参加する世界最大のナノテクノロジー展に、九州大学学術研究・産学官連携本部、有機光エレクトロニクス実用化開発センター、九州大学最先端エレクトロニクス研究センター、九州先端科学技術研究所、株式会社 KOALA Tech と共同出展し、研究成果の紹介を行った。
- ・開催日：令和4年1月26日～28日
- ・場所：東京ビッグサイト 東2・3ホール、会議棟
- ・来場者数：10,607名、名刺交換数76名

② 情報の総合窓口（プラットフォーム）化

i ICTを活用した情報発信の強化

九大学研都市の整備状況等、認知度向上のための、VRを活用したPR動画作成等、ホームページ及びSNSでの情報発信強化を図った。

ii メールマガジンの発行

当機構の活動並びに関係機関・団体等の情報をタイムリーに当機構の会員に対し

て発信した。(発信回数23回、令和3年度末会員登録数約2,100件)

③ 国省庁等への要望活動

i 国省庁への要望活動

令和3年8月1日～5日、関係省庁(文部科学省、経済産業省、国土交通省の3省庁8関係課等)に対し、九大学研都市の現状説明及び九大学研都市構想の推進に必要な事項に関する要望活動を実施した。(コロナ禍により代理手交及び郵送)

ii 地元選出国會議員への協力要請

令和3年8月26日、27日、地元選出国會議員地元事務所(福岡)を訪問し、九大学研都市の現状説明及び九大学研都市構想の推進への協力を要請した。

④ その他の広報活動

一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)の視察に際して九大学研都市周辺研究施設、観光施設等のプロモーションを行った。

- ・開催日：令和4年3月10日
- ・場 所：福岡市内～九大学研都市(九大)
- ・視察者：経団連会長、副会長他視察団29名

(2) 産学官の共同研究による研究開発支援事業

① 分析クラスター形成プロジェクトの推進

i 「分析化学講習会」の開催支援(中止)

ii 九大学研都市内の分析機器の活用を図る「分析NEXT」支援

iii 「一般財団法人化学物質評価研究機構寄付講座」の開催支援(共催)

iv 施設入居者の発掘

v 「先端電子顕微鏡フォーラム」の運営

九州大学超顕微解析研究センターと連携して、九州大学保有の電子顕微鏡を民間企業に開放するセミナーの開催及び勧誘活動を実施した。

会員企業数は令和3年度に2社の新規加入により、現在7社となっている。

- ・テ ー マ：「九州大学電子顕微鏡民間開放セミナー
材料開発を前進させる「顕微解析拠点の活用」
～九州大学の最先端電子顕微鏡設備と技術の利用～」
- ・開 催 日：令和4年3月24日
- ・場 所：TKPガーデンシティPREMIUM 横浜西口 ホール4C
- ・参加者数：24名

ナノテク産業化基盤技術の有効活用及び高度化と融合を目指した「先端電子顕微鏡フォーラム研究・技術懇談会」を開催、電子媒体で講演内容の情報共有を行った。

- ・テ ー マ：ナノテク産業化基盤技術の有効利用および高度化と融合を目指した研究会2022
- ・開 催 日：令和4年3月4日
- ・場 所：Web開催
- ・参加者数：38名

② 最先端研究プロジェクトの支援

九大学研都市の研究開発拠点形成、企業立地促進に向け、九州大学学術研究・産学官連携本部や最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）等の活動を支援した。

- i 「九州大学オープンイノベーションワークショップ」の共催（中止）
- ii 「第17回有機光エレクトロニクス産業化研究会」の開催
- iii 「オープンサイエンスプラットフォームシンポジウム」の開催
 - ・テ ー マ：「世界初！DX型研究発想法による
オープンサイエンスプラットフォームシンポジウム」
 - ・開 催 日：令和3年11月24日
 - ・場 所：日本橋ライフサイエンスビルディング(Web同時配信)
 - ・参 加 者：会場11名、Webによる参加者63名、計74名

③ 九大理農系分野に対する最先端研究プロジェクト推進支援

- i 農林水産業コンソーシアム創設事業

農産物輸出を中心に活動を展開している「農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム@九州・沖縄」において、令和3年8月から運営事務局として活動を推進するとともに、会員拡大に向けたプロモーション活動により新規会員として13社・団体が入会した。
- ii 「第1回公開シンポジウム」の開催
 - ・テ ー マ：「農林水産物・食品の輸出促進における総合知と共創を目指して」
 - ・開 催 日：令和4年2月2日
 - ・場 所：ソラリア西鉄ホテル福岡(Web同時配信)
 - ・参 加 者：会場27名、Web88名、計115名

④ 九大研究シーズ発表会

九州大学学術研究・産学官連携本部と共催し、九州大学の研究開発シーズに関するセミナーを開催した。

「九州大学ライフサイエンスセミナー」の開催

- ・テ ー マ：「次世代DDS技術が生み出すイノベーション」
- ・開 催 日：令和3年12月14日
- ・場 所：日本橋ライフサイエンスビルディング
- ・参 加 者：会場27名

⑤ 九大学研都市起業・事業化支援

九州大学の研究シーズを活かした大学発ベンチャーを支援し、研究成果の社会還元と地域発イノベーションの創出を促進するため、研究者、起業家及び企業者とのマッチングセミナーを開催するとともに、関係者のネットワーク構築を行った。

i 「九州大学発スタートアップと連携した新事業の創造」の開催

- ・開催日：令和3年10月27日
- ・場所：TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター
- ・参加者：61名
- ・個別相談：14件

ii 九大ギャップファンド採択者と企業等とのマッチング

九州大学の研究成果(知的財産)に基づく大学発ベンチャー42件の採択に対し、7件のマッチングを実施した。

⑥ 九大学研都市を実証フィールドとする研究プロジェクト

研究プロジェクトの導入に際しての九大学研都市の課題、九州大学の研究者が対応可能な新たな産学官共同研究テーマを探索するため、企業・研究者への訪問、学術講演会・セミナーへの参加等による情報収集を行った。

(3) 産学連携交流支援事業

① 国際的な学術文化都市にふさわしいまちづくりの促進

まちづくりの連携基盤の構築の取組みを充実させるため、まちづくりに対する機運の醸成を目的としたセミナーを開催した。

i 「まちづくりスクール」の開催

- ・テーマ：移動問題～地域の未来を支えるモビリティの進化～
- ・開催日：令和3年7月9日
- ・場所：九州大学椎木講堂（Web同時配信）
- ・参加者：会場40名、Web69名、オンデマンド27名 計136名

ii 九州大学学術研究都市まちづくり活動補助金の創設

九州大学学術研究都市のにぎわい創出、活性化及び魅力の向上を図ることを目的として、まちづくり活動を行う団体等を支援する補助制度（上限10万円）を創設した。

活動実績 オンデマンド野菜販売EV、地域向け九大キャンパス紹介広報紙作成

iii 「第12回 九大学研都市・外国人にも住みやすい環境整備推進会議」の開催

国際化支援団体及び産学官での九大学研都市国際化に関する会議を開催した。
(令和4年2月28日)

iv 交通関係実証事業他都市調査

九大学研都市における交通系実証事業の導入に向けて、交通に関する企業シーズや他地域における実証事業等の導入事例等についての調査を行った。

調査時期：令和3年12月～令和4年3月

v 地域交流イベントの開催

「いとにぎわい祭り」（中止）

次年度以降のイベント開催に向けSNSを使った動画等でのPRを実施した。

vi 「九州の企業のための外国人留学生採用に向けた意見交換会」の開催

・開催日：令和3年9月30日

・場所：電気ビル共創館

・参加者：28名

（企業17名、県・市・県留学生サポートセンター、九州大学、九経連ほか11名）

vii 「九州大学留学生限定！九州の企業との交流サロン」開催

・開催日：令和4年1月19日

・場所：グローバルホテル糸島

・留学生：15名

・企業等：8社・2団体

viii 九州大学留学生向け糸島半島魅力紹介MAP中高生作成支援及び贈呈交流事業

・開催日：令和3年7月8日

・場所：九州大学

・留学生：5名

・中高生：10名

ix 九州大学留学生と糸島農業高校生との交流事業

・開催日：令和4年3月15日

・場所：糸島農業高校

・留学生：27名

・高校生：約50名

x 「3次元情報基盤としての都市データ重畳による地域課題解決型合意形成システムの構築」

3次元情報基盤としての都市データ重畳による地域課題解決型合意形成システムの構築に向け、九大研究者を代表者、OPACKを共同事業者として競争的資金の公募に応募したが、採択に至らなかった。

② 九大学術研究・産学官連携本部、その他関係機関との連携強化

九州大学学術研究・産学官連携本部と経常的に情報交換するとともに、連携してセミナー開催等の事業を実施した。

(4) 研究機関等の立地支援事業

① リサーチパーク等への研究所立地支援、産学連携施設への入居者誘致

既に立地する「水素エネルギー製品研究試験センター (HyTReC)」、「最先端有機光エレクトロニクス研究センター (OPERA)」、「有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA)」、「三次元半導体研究センター・社会システム実証センター」等を利用する可能性が高い企業、展示会・セミナー等の参加企業及び九州大学との共同研究に関心がある企業を中心に訪問活動（うちWEB面談：24社）を行った。

本事業で関与した企業・機関のうち13社について、九州大学との共同研究、施設利用の開始等につなげることができた。

<訪問先>

水素関連：2社、ナノテク関連：21社、アグリ・バイオ関連：14社、
半導体関連：2社、次世代モビリティ：1社、エネルギー関連：25社、
ライフサイエンス関連：5社、銀行・投資：6社、その他：14社
公的機関：27機関 合計117社・機関

② 企業の要望に応じた視察対応

九大学研都市や九大シーズに関心を寄せた企業等に対し、要望に応じて個別に立地用地や九大シーズ、利用可能な設備、九大学研都市に立地した研究所・産学連携施設の現地案内・マッチングを行った。

- ・視察実施回数22回（19企業・団体：46名）
- ・ビジネスマッチング42回（28企業・団体：130名）

③ 学術研究都市に必要な機能の立地支援

九州大学の職員・学生、地域住民・事業者等と連携したプロジェクトチームを構築し、九州大学伊都キャンパスに隣接する施設の一角に、大学と地域の交流や情報発信・情報交換ができるフリースペース「元岡オープンサロン」の運営により、実証事業を実施した。

実証事業期間

令和3年4月8日から同4年2月23日（延べ利用人数1,141人）

(5) 組織運営

① 九州大学学術研究都市企画会議・情報会議の開催

福岡県、福岡市、糸島市、九州大学、九州経済連合会の九大学研都市づくり担当者による重要事項の審議、情報の共有等を行うための会議を6回開催した。

② 九州大学学術研究都市推進協議会事務局としての活動

九州大学学術研究都市推進協議会総会を開催した。（令和3年7月15日書面開催）

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構
理事長 貫 正 義

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則
(平成十九年四月二十日法務省令第二十八号)

第四款 事業報告

第三十四条 法第二百二十三条第二項の規定により作成すべき事業報告及びその附属明細書については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

- 一 当該一般社団法人の状況に関する重要な事項（計算書類及びその附属明細書の内容となる事項を除く。）
- 二 法第七十六条第三項第三号及び第九十条第四項第五号に規定する体制の整備についての決定又は決議があるときは、その決定又は決議の内容の概要

3 事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。